

問1 日本国憲法第16条において保障されている、住民が国や地方公共団体に対して「老朽化した公園の設備を改修してほしい」といった公的な要望を、平穩に文書で行うことができる権利を何とといいますか。（2026年 秋田公立入試 類似）

1. 請願権 2. 国家賠償請求権 3. 団体行動権 4. 財産権

問2 最高裁判所が、1985年に「一票の価値の格差」について、また2008年に「両親が結婚していないことを理由に日本国籍が取得できないこと」について、それぞれ憲法違反であるという判断（違憲判決）を下した共通の根拠として、最も適切な説明はどれですか。（2016年 岩手県公立入試 類似）

1. 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下での平等に反するため  
2. 個人の経済活動を制限することは、職業選択の自由を侵害することにあたるため  
3. 裁判を受ける権利を妨げることには、基本的人権の尊重の原則に矛盾するため  
4. 国民が国に対して補償を求める権利は、常に守られなければならないため

問3 1948年に国際連合で採択された「世界人権宣言」が、それまでの人権文書と比較して、どのような歴史的背景や特徴を持っているかを説明した内容として正しいものはどれですか。（2015年 岐阜公立入試 類似）

1. ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。  
2. イギリスの絶対王政を打破するため、貴族が国王に特権を認めさせた封建的な文書である。  
3. アメリカの植民地が本国イギリスからの独立を果たす際、抵抗権を正当化するために作成された。  
4. 産業革命後の労働運動の高まりを受け、労働者の団結権を世界で初めて認めた条約である。

問4 請求権に含まれる具体的な権利のうち、刑事裁判で抑留や拘束を受けた被告人が、最終的に無罪判決を受けた場合に、国に対して金銭による補償を求めることができる権利を何とといいますか。（2017年 香川公立入試 類似）

1. 刑事補償請求権 2. 国家賠償請求権 3. 団体交渉権 4. 裁判を受ける権利

問5 刑事裁判の被告人が、経済的な理由などで自ら弁護人を選任できない場合に、国がその費用を負担して弁護人を付ける「国選弁護人」の制度が設けられている理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため  
2. 裁判の進行を早めることで、判決が出るまでの期間を短縮し、裁判所の負担を軽減するため  
3. 警察の捜査が正しかったことを証明するために、国が選んだ弁護士に捜査内容を追認させるため  
4. 被告人の家族に対し、裁判の手続きが民主的に行われていることを宣伝し、安心感を与えるため

問6 日本国憲法第12条では、国民に保障されている自由や権利について、国民の不断の努力によって保持しなければならないと規定されています。また、これらを濫用してはならず、常に「ある原理」のために利用する責任を負うと記されています。個人の人権が他人の人権と衝突する場合に、それを調整する役割を果たすこの原理の名称として正しいものを選択してください。

（2022年 埼玉県公立入試 類似）

1. 公共の福祉 2. 個人の尊厳 3. 生存権 4. 法の支配

問7 日本の刑事裁判において、被告人の人権を守るために確立されている「無罪と推定」の原則と、それに関連して認められている権利の内容として最も適切な説明を選んでください。（2024年 兵庫公立入試 類似）

1. 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利益な供述を強制されない黙秘権が認められている。  
2. 逮捕された段階で有罪であると推定する原則に基づき、裁判を迅速に進めるためにすべての質問に正直に答える義務が課されている。  
3. 証拠が不十分であっても被告人の自白があれば有罪にできるという原則に基づき、取り調べにおいて沈黙することは禁止されている。  
4. 裁判官が被告人の味方となって証拠を集めるという原則に基づき、弁護人を付けずに一人で裁判を受けることが義務付けられている。

問8 日本国憲法が制定された当初には想定されていませんでしたが、社会構造の変化や情報技術の発達に伴い、「新しい人権」の一つとして「知る権利」が提唱されるようになりました。この権利が必要とされるようになった社会的背景や目的として、最も適切な説明を選びなさい。（2021年 山口公立入試 類似）

1. 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため  
2. 企業による環境破壊が深刻化したため、良好な環境の中で健康で文化的な生活を送る権利を確保するため  
3. インターネットの普及により個人の私生活が公表される恐れが出たため、自分の情報をコントロールする権利を守るため  
4. 労働組合の力が弱まったため、労働者が団結して使用者と対等に交渉できる権利を法律で再定義するため

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> 請願権	日本国憲法第16条は、損害の救済、公務員の罷免、法律や条例の制定・廃止など、公的な事項について要望を伝える権利を認めています。この権利は、特定の身分や年齢に関わらず、平穩に文書で行う限り誰にでも保障されているものです。
問2	<b>答え 1</b> 個人の属性や状況によって不合理な差別をすることは、法の下での平等に反するため	最高裁判所は、選挙区間での一票の重みの違いや、親の婚姻状況による国籍取得の制限を、日本国憲法第14条が禁じる「不合理な差別」であると認定しました。このように、法律や制度が憲法に適合しているかどうかを判断する仕組みは違憲審査制と呼ばれ、人権を守る重要な役割を果たしています。
問3	<b>答え 1</b> ナチス・ドイツなどによるホロコーストの反省に基づき、人権保障を国際的な共通の基準とした。	第二次世界大戦において、特定の民族に対する虐殺や全体主義による人権侵害が深刻化した反省から、人権問題は一国の問題ではなく、国際社会全体で取り組むべき課題であると考えられるようになりました。法的拘束力は持たないものの、各国の憲法やのちの「国際人権規約」に大きな影響を与えています。
問4	<b>答え 1</b> 刑事補償請求権	刑事補償請求権は、国家の誤った権力行使によって身柄を拘束され、精神的・肉体的苦痛を受けた人に対し、無罪が確定した後に国がその損害を補う制度です。一方、国家賠償請求権は公務員の不法行為によって損害を受けた場合に請求するものであり、混同しないよう注意が必要です。また、団体交渉権は労働基本権（社会権）の一つであり、請求権とは性質が異なります。
問5	<b>答え 1</b> 被告人が法律の専門家の助けを得ることで、適正な手続きの下で公平な裁判を受ける権利を保障するため	刑事裁判において、専門知識を持つ検察官に対抗し、被告人が自分の言い分を十分に主張するためには弁護人の存在が不可欠です。たとえ経済的に貧しくても、法律で定められた適正な手続きが守られ、不当な判決を下されないようにするために、国が弁護人を付ける制度が憲法で保障されています。
問6	<b>答え 1</b> 公共の福祉	憲法は個人の自由を最大限尊重していますが、社会には多くの人々が暮らしているため、一人の自由な行動が他人の権利を侵害することは許されません。このように、社会全体の利益や他人の人権とのバランスを保ち、人権同士の衝突を調整するための基準となる考え方が「公共の福祉」です。日本国憲法第12条や第13条にその旨が明記されています。
問7	<b>答え 1</b> 裁判で有罪の判決が確定するまでは無罪として扱われるという原則に基づき、自分に不利益な供述を強制されない黙秘権が認められている。	日本国憲法では、刑事被告人の人権を保護するために「無罪の推定」という原則がとられています。これは、検察官が被告人の有罪を立証できない限り、被告人は無罪として扱われるべきであるという考え方です。また、これに伴い、自分に不利益な事項について供述を拒むことができる「黙秘権」が保障されており、取り調べや裁判において質問を拒むことが認められています。
問8	<b>答え 1</b> 行政の役割が拡大し社会が複雑になったため、主権者である国民が政治を正しく批判・監視し、民主主義を維持するため	知る権利は、日本国憲法第21条の「表現の自由」を実質的に保障するために不可欠な権利として導き出されました。社会が複雑化し、政府が持つ情報が国民の生活に大きな影響を与えるようになった現代では、情報の公開を求めることが、国民が政治に参加し、権力のゆきすぎをチェックするための基盤となります。